

調査報告第374号
2022年 1月

2021年 冬季賞与要求・妥結状況調査報告

(2021年12月28日現在)

北海道経済連合会
労働政策局

〔札幌市中央区北1条西3丁目 札幌MNビル8階〕
Tel. 011 - 251 - 3592

2021年 冬季賞与要求・妥結状況調査報告

I 調査要領

1. 調査対象

この調査は、北海道経済連合会会員企業、ならびに調査協力企業を対象として、毎年定例的に実施しているものである。

2. 集計時点および集計方法

最終集計時点は、12月28日現在とした。集計および平均の算出方法は、各項目の各社別データを総計したうえ、データ標本総数で除した単純平均によっている。

3. 集計社数

調査対象478社のうち184社が回答。その内、要求額については、労働組合がない、無回答等の企業を除いた46社とした。

また、妥結額については、月数のみの決定のため平均金額不明、無回答の企業等を除いた125社とした。

妥結額集計企業の規模別内訳は表1のとおりである。

表1 集計企業（妥結額）の従業員数規模別内訳

区分	計	Aグループ (1~99人)	Bグループ (100~299人)	Cグループ (300~499人)	Dグループ (500~999人)	Eグループ (1,000人以上)
企業数(社)	125	28	46	18	12	21
構成比(%)	100.0	22.4	36.8	14.4	9.6	16.8

Ⅱ 調査結果の概要

1. 要求状況

集計対象 46 社の平均要求額は 641,510 円で、同一企業の前年（645,244 円）との比較では、金額△ 3,733 円となっている。

これらを業種別で見ると、前年要求額を上回ったのが 5 業種、下回ったのが 5 業種となっている。

また、平均要求月数は 2.54 か月で、同一企業の前年（2.57 か月）との比較では、月数△ 0.03 か月となっている。

これらを業種別で見ると、前年月数を上回ったのが 4 業種、下回ったのが 5 業種、同じ月数が 1 業種となっている。（表 4）

2. 妥結状況

(1) 概況

集計対象 125 社の平均妥結額は 537,000 円（平均年齢 41.2 歳）で、同一企業の前年（526,133 円）との比較では、金額 + 10,867 円、前年対比で + 2.07% となっている。（表 3）

平均妥結額の増減を企業数で見ると、増額した企業が 74 社（59.2%）、減額した企業が 41 社（32.8%）、同額の企業が 10 社（8.0%）となっている。（表 2）

表2 妥結額増減企業数内訳

(単位：社)

		増	減	増減なし	計
業 種 別	建設	7	8	2	17
	食料品等	8	1	1	10
	出版印刷	0	2	0	2
	化学工業	1	1	0	2
	窯業等	4	0	0	4
	鉄鋼	1	1	0	2
	金属製造	1	3	0	4
	機械製造	3	6	0	9
	その他製造	4	2	0	6
	電気・ガス	0	0	1	1
	情報通信	4	0	0	4
	報道	3	1	0	4
	運輸	14	3	3	20
	卸売・小売	6	3	1	10
	金融・保険	4	4	0	8
	不動産	3	1	0	4
	ホテル旅館	0	0	2	2
	サービス	8	4	0	12
	その他	3	1	0	4
	規 模 別	A (1~99人)	19	7	2
B (100~299人)		26	15	5	46
C (300~499人)		10	6	2	18
D (500~999人)		7	4	1	12
E (1,000人以上)		12	9	0	21
道内企業		70	34	9	113
道外企業		4	7	1	12
合計		74	41	10	125

(2) 企業規模別妥結状況

企業規模別で平均妥結額を見ると、Eグループ（従業員数1,000人以上）が638,889円と最も高く、次いでCグループ（同300～499人）の546,528円、Dグループ（同500～999人）の543,719円、Bグループ（同100～299人）の519,217円、Aグループ（同1～99人）の480,792円の順となっている。（表3）

表3 企業規模別妥結状況

(単位：円、月、%)

企業規模	2021年		2020年		対前年	
	妥結額	月数	妥結額	月数	増減額	増減率
A (1～99人)	480,792	2.02	460,401	1.94	20,391	4.43
B (100～299人)	519,217	2.09	512,348	2.10	6,869	1.34
C (300～499人)	546,528	2.20	528,547	2.14	17,981	3.40
D (500～999人)	543,719	2.20	517,372	2.16	26,347	5.09
E (1,000人以上)	638,889	2.20	646,909	2.18	△ 8,021	△ 1.24
総平均	537,000	2.12	526,133	2.09	10,867	2.07

(3) 業種別妥結状況

平均妥結額 (537,000 円) を上回った業種は、化学工業 (820,664 円)、その他 (790,878 円)、建設 (731,914 円)、報道 (713,379 円)、金属製造 (640,321 円)、その他製造 (637,377 円)、情報通信 (607,552 円) の7業種となっている。

また、前年比では、12業種 (窯業等、報道、その他製造、食料品等、運輸、金属製造、その他、不動産、情報通信、化学工業、サービス、金融・保険) がプラス、5業種 (出版印刷、機械製造、鉄鋼、卸売・小売、建設) がマイナスとなっている。(表4)

(4) 道内企業と道外企業の妥結状況

集計対象125社を道内企業 (113社)、道外企業 (12社) に分けて妥結状況を見ると、道内企業の平均妥結額は520,090円、道外企業の平均妥結額は696,234円となっている。(表4)

(5) 妥結額分布状況

集計対象企業の妥結額分布をみると30万円台・60万円台が前年より増加しており、20万円未満・20万円台・40万円台・50万円台・80万円台が前年より減少している。(図1)

図1 妥結額分布状況

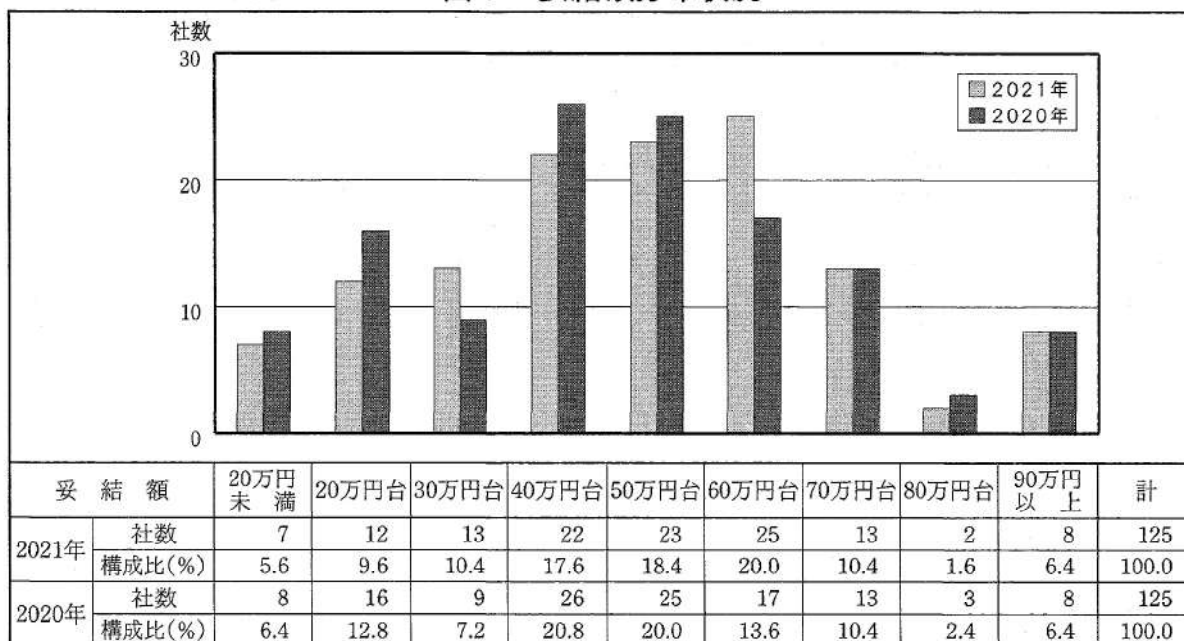


表4 2021年 冬季賞与要求・妥結・決定状況 (2021年12月28日最終)

(単位：社、円、月、%)

区分	2021年								2020年				妥結額前年比増減率	
	要求状況				妥結・決定状況				要求状況		妥結・決定状況			
	社数	要求額	社数	月数	社数	妥結額	社数	月数	要求額	月数	妥結額	月数		
業種別	建設	5	916,152	6	2.91	17	731,914	15	2.48	1,010,586	3.21	740,906	2.53	△ 1.21
	食料品等	2	432,961	2	1.95	10	376,447	10	1.68	434,632	2.01	350,810	1.62	7.31
	出版印刷	1	×	1	×	2	431,711	2	1.75	×	×	507,644	2.00	△ 14.96
	化学工業	1	×	2	2.80	2	820,664	3	2.57	×	2.80	810,225	2.46	1.29
	窯業等	1	×	2	2.29	4	467,965	4	2.22	×	2.29	365,066	1.77	28.19
	鉄鋼	0	×	0	×	2	530,000	0	×	×	×	550,000	×	△ 3.64
	金属製造	3	784,624	2	3.53	4	640,321	4	2.68	741,326	3.55	603,714	2.67	6.06
	機械製造	2	335,290	6	2.62	9	526,039	12	2.33	383,603	2.74	572,395	2.42	△ 8.10
	その他製造	2	927,708	3	3.08	6	637,377	6	2.41	803,061	2.76	592,417	2.21	7.59
	電気・ガス	1	×	3	2.20	1	×	2	1.99	×	2.20	×	1.94	-
	情報通信	0	×	0	×	4	607,552	4	2.52	×	×	599,534	2.49	1.34
	報道	2	811,100	4	2.63	4	713,379	4	2.31	850,650	2.57	646,950	2.19	10.27
	運輸	11	585,946	17	2.83	20	433,439	24	1.91	580,123	2.82	404,781	1.86	7.08
	卸売・小売	7	510,109	10	2.06	10	461,352	14	1.90	511,839	2.13	467,423	1.87	△ 1.30
	金融・保険	3	520,678	3	2.04	8	511,256	8	2.12	510,517	2.01	510,947	2.11	0.06
	不動産	1	×	2	1.97	4	510,428	4	1.98	×	1.97	498,562	2.04	2.38
	ホテル旅館	0	×	0	×	2	50,000	1	×	×	×	50,000	×	0.00
	サービス	3	627,534	3	2.23	12	481,684	12	2.10	623,216	2.18	478,067	2.10	0.76
	その他	1	×	1	×	4	790,878	4	2.30	×	×	762,957	2.23	3.66
規模別	A(1~99人)	8	516,536	13	2.26	28	480,792	29	2.02	530,758	2.26	460,401	1.94	4.43
	B(100~299人)	21	605,199	25	2.65	46	519,217	48	2.09	627,574	2.73	512,348	2.10	1.34
	C(300~499人)	5	776,555	7	2.57	18	546,528	17	2.20	727,750	2.50	528,547	2.14	3.40
	D(500~999人)	5	634,322	9	2.55	12	543,719	16	2.20	608,562	2.62	517,372	2.16	5.09
	E(1,000人以上)	7	801,948	13	2.61	21	638,889	23	2.20	796,361	2.60	646,909	2.18	△ 1.24
道内企業	43	632,662	62	2.56	113	520,090	123	2.11	636,307	2.59	504,850	2.07	3.02	
道外企業	3	768,333	5	2.39	12	696,234	10	2.23	773,333	2.41	726,551	2.30	△ 4.17	
総平均	46	641,510	67	2.54	125	537,000	133	2.12	645,244	2.57	526,133	2.09	2.07	

※集計件数が1社または該当なしの欄は非表示(×)とした。

表5 賞与（夏・冬）妥結状況の推移（1974年～2021年）

	夏 季 賞 与			冬 季 賞 与			賞上げ率 %
	平均妥結額・月数 (円) (ヵ月)	前年同期比 %		平均妥結額・月数 (円) (ヵ月)	前年同期比 %		
1974年(昭和49年)	297,305	48.10		293,665	32.30		34.80
1975年(" 50年)	238,461	10.10		291,063	△ 0.70		14.80
1976年(" 51年)	249,940	5.50		323,127	9.30		9.20
1977年(" 52年)	274,040	8.40		336,777	5.60		9.40
1978年(" 53年)	280,197	3.55		348,498	3.19		5.98
1979年(" 54年)	298,587	7.99		377,741	8.28		6.05
1980年(" 55年)	327,802	9.78		402,174	8.05		7.06
1981年(" 56年)	345,516	5.21		409,209	3.44		7.41
1982年(" 57年)	362,803	2.88		417,328	1.79		6.64
1983年(" 58年)	365,310	1.16		431,272	1.81		4.27
1984年(" 59年)	368,709	2.62		444,409	2.42		4.22
1985年(" 60年)	392,452	4.06		466,638	3.49		4.52
1986年(" 61年)	396,393	1.17		458,484	△ 1.55		3.97
1987年(" 62年)	402,424	0.54		489,164	3.48		3.19
1988年(" 63年)	430,687	6.33		507,828	6.15		3.91
1989年(平成元年)	452,073 (2.07)	6.75		541,288 (2.61)	6.36		4.68
1990年(" 2年)	479,816 (2.16)	5.50		566,370 (2.65)	5.00		5.23
1991年(" 3年)	491,790 (2.18)	3.79		589,952 (2.60)	3.43		5.12
1992年(" 4年)	496,319 (2.12)	1.73		596,163 (2.58)	0.81		4.69
1993年(" 5年)	500,837 (2.11)	0.06		567,015 (2.51)	△ 2.88		3.82
1994年(" 6年)	499,128 (2.03)	△ 1.91		571,774 (2.46)	△ 0.73		2.99
1995年(" 7年)	502,515 (2.05)	0.87		595,059 (2.48)	1.55		2.60
1996年(" 8年)	526,433 (2.08)	2.08		590,583 (2.44)	0.26		2.51
1997年(" 9年)	522,136 (2.04)	1.09		580,993 (2.39)	△ 0.21		2.46
1998年(" 10年)	511,181 (1.98)	△ 1.23		561,594 (2.28)	△ 3.53		2.09
1999年(" 11年)	493,479 (1.91)	△ 4.71		530,290 (2.15)	△ 3.83		1.42
2000年(" 12年)	493,005 (1.83)	△ 0.89		521,349 (2.13)	△ 1.83		1.48
2001年(" 13年)	456,801 (1.80)	△ 0.83		509,482 (2.07)	△ 2.89		1.41
2002年(" 14年)	419,925 (1.69)	△ 6.30		492,235 (1.97)	△ 4.74		1.03
2003年(" 15年)	418,186 (1.66)	△ 1.65		469,311 (1.93)	△ 3.35		0.97
2004年(" 16年)	428,893 (1.70)	1.01		472,337 (1.95)	0.19		0.99
2005年(" 17年)	449,693 (1.75)	4.06		481,268 (2.06)	1.95		1.00
2006年(" 18年)	463,412 (1.72)	△ 1.53		479,455 (1.91)	△ 0.05		1.03
2007年(" 19年)	474,438 (1.82)	△ 0.42		545,562 (2.06)	1.14		1.14
2008年(" 20年)	492,685 (1.87)	△ 2.06		515,938 (1.99)	△ 3.70		1.24
2009年(" 21年)	450,146 (1.72)	△ 6.30		492,465 (1.92)	△ 5.90		1.14
2010年(" 22年)	457,491 (1.76)	1.36		494,776 (2.03)	△ 0.27		1.30
2011年(" 23年)	449,593 (1.73)	△ 1.09		502,716 (2.01)	0.25		1.37
2012年(" 24年)	429,321 (1.75)	0.56		467,383 (1.96)	△ 0.02		1.37
2013年(" 25年)	415,303 (1.73)	2.58		480,501 (1.99)	2.35		1.50
2014年(" 26年)	422,403 (1.80)	4.04		484,248 (2.05)	2.37		1.85
2015年(" 27年)	421,358 (1.77)	△ 2.06		489,319 (2.02)	2.51		1.76
2016年(" 28年)	460,673 (1.92)	0.48		499,172 (2.15)	1.17		1.74
2017年(" 29年)	466,357 (1.90)	2.64		511,501 (2.09)	1.20		1.89
2018年(" 30年)	457,446 (1.86)	0.98		526,084 (2.18)	1.03		2.07
2019年(令和元年)	471,877 (1.87)	△ 0.63		532,195 (2.07)	1.33		1.85
2020年(" 2年)	464,741 (1.85)	△ 1.77		508,763 (2.00)	△ 3.79		1.71
2021年(" 3年)	516,410 (2.08)	0.47		537,000 (2.12)	2.07		1.81

(注) 各表内数字は各年の項目調査書報告の数字

図2 冬季賞与前年比伸び率の推移

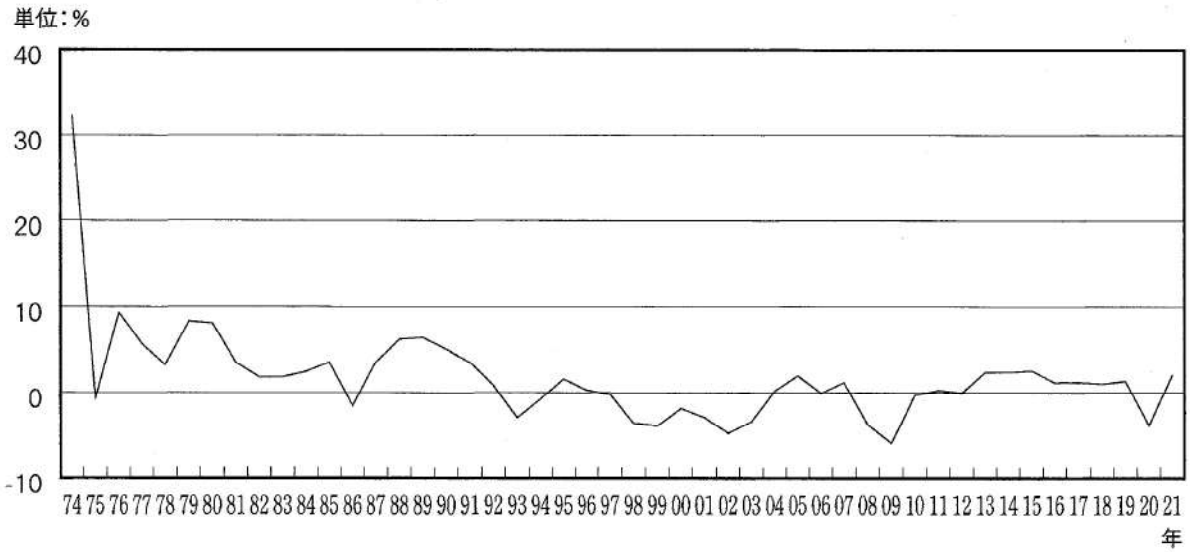


図3 冬季賞与平均妥結額の推移

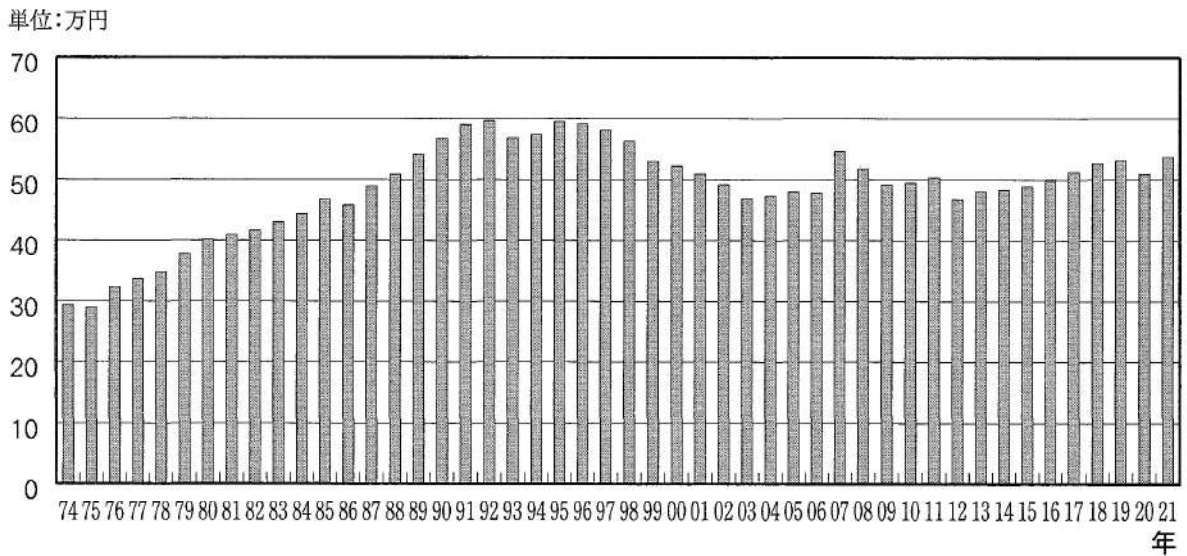


表6 2021年冬季賞与支給状況各調査機関の結果

機 関 名	企 業 数	妥 結 金 額	対前年増減率	平均年齢	集 計 日
① 北海道経済連合会	125社	537,000円	2.07%	41.2歳	12月28日
② 日本経済団体連合会	164社	820,955円	△ 5.16%	—	12月22日
③ 日本経済新聞社	692社	760,565円	0.77%	38.9歳	12月1日

(注) ①については単純平均、②、③については加重平均。

参考資料

2021年末賞与・一時金大手企業業種別妥結結果（最終集計・加重平均）

経団連は12月22日、2021年年末賞与・一時金の大手企業業種別妥結結果（加重平均）を発表した。
 調査対象（21業種・254社）のうち、21業種193社（76.0%）の妥結を把握しており、集計可能な19業種164社（組合員数約95.0万人）の平均額は82万955円であった。前年の平均額（19業種164社、86万5621円）と比べて4万4666円減、△5.16%となった。総平均額は2年続けて前年比マイナスとなったものの、2013年から9年連続で80万円台を上回った。
 妥結額の分布は、「90～100万円未満」（16.1%）が最も多く、次いで、「75～80万円未満」と「65～70万円未満」が各12.1%となっている。このほか、「100万円以上」の金額で妥結した企業が1割（9.7%）あった。増減率（前年同期比）の分布をみると、「△4.0%未満」で約3割（29.7%）を占めている。一方、半数超（55.8%）の企業が前年実績以上で妥結した。

2021年12月22日
 （一社）日本経済団体連合会

業種	2021年 年末			2020年 年末		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
	社	円	%	社	円	%
非鉄・金属	13	745,657	1.17	12	737,066	△ 3.99
食品	7	899,754	△ 4.64	6	943,503	△ 10.62
繊維	15	815,354	6.30	14	766,999	△ 7.17
紙・パルプ	6	698,305	△ 1.37	6	707,969	8.72
印刷	2	652,492	8.57	2	600,968	—
化学	27	842,939	4.41	29	807,359	△ 12.07
ゴム	5	797,029	△ 0.08	5	797,667	△ 4.14
セメント	5	734,537	△ 0.07	5	735,075	△ 1.39
鉄鋼	9	543,662	△ 4.74	9	570,736	△ 25.01
機械金属	3	887,765	3.79	3	855,383	△ 7.30
電機	12	931,151	3.42	10	900,379	0.42
自動車	16	898,535	△ 4.57	18	941,566	△ 7.80
造船	11	792,833	△ 7.16	11	853,963	△ 7.18
建設	6	(従) 1,195,955	△ 17.18	7	(従) 1,444,042	△ 7.47
商業	3	(従) 711,375	23.15	3	(従) 577,634	△ 32.81
私鉄	11	(従) 577,620	△ 22.26	10	(従) 742,980	△ 22.60
[民鉄]	[7]	[(従) 603,808]	[△ 24.09]	[8]	[(従) 795,451]	[△ 8.98]
[JR]	[4]	[(従) 567,599]	[△ 19.83]	[2]	[(従) 708,004]	[△ 30.07]
電力	8	766,721	1.39	8	756,179	△ 1.18
ホテル	1	—	—	2	351,687	—
情報通信	4	803,969	1.94	4	788,707	2.38
総平均	社 164	円 820,955 (740,290)	% △ 5.16 (△ 3.49)	社 164	円 865,621 (767,031)	% △ 9.02 (△ 7.65)
製造業平均	131	853,475 (738,748)	△ 1.32 (△ 1.58)	130	864,862 (750,621)	△ 7.48 (△ 6.38)
非製造業平均	33	712,019 (746,413)	△ 18.01 (△ 10.05)	34	868,431 (829,774)	△ 12.94 (△ 10.33)

- (注) 1)調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手254社
 2)21業種193社(76.0%)の妥結を把握しているが、うち29社は平均額不明等のため集計より除外
 3)「平均」欄の()内は、一社あたりの単純平均
 4)(従)は従業員平均の数値を含む
 5)対比率の△印はマイナスを示す
 6)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
 7)2020年年末の数値は、2020年12月22日付の集計結果
 8)「増減率(%)」は、前年公表値との比較により算定
 9)2020年より年末賞与・一時金の集計は1回のみ実施